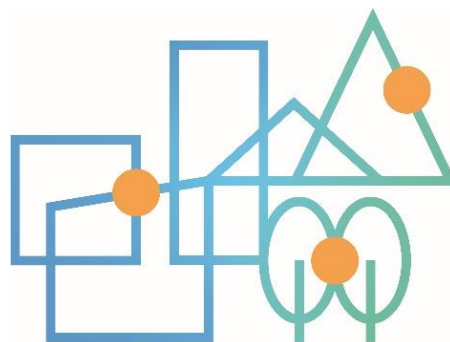


2025.9 P7・9・10のみ修正

# 「脱炭素先行地域」 再エネ補助制度等について



脱炭素先行地域

仙台市環境局

【本事業のお問合せ先】

- 杜の都脱炭素センター  
・ホームページ

URL : <https://sendai-zeroarbon.jp>

- ・コールセンター  
電話 : 022-745-2030

- 仙台市 環境局 脱炭素都市推進部  
先行地域推進室 川村、阿部  
電話 : 022-214-5377  
メール : zerocarbon@city.sendai.jp

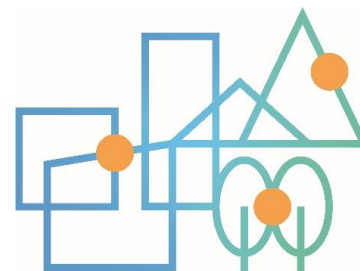
# 目 次

- 1. 本取り組みの全体概要（P1～4）**
- 2. 補助金制度の詳細（P5～7）**
- 3. 設備導入のコストメリット（P8～12）**
- 4. 相談体制・今後のスケジュール（P13～16）**



## 1-1. 「脱炭素先行地域」の概要

- 2050年脱炭素社会の実現に向け、先進的に取り組む**モデル地域を100か所創る**国の事業
- **省エネ・再エネ設備を導入し、2030年度までに電気使用によるCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指す**



脱炭素先行地域

II

全国100か所の  
モデル地域

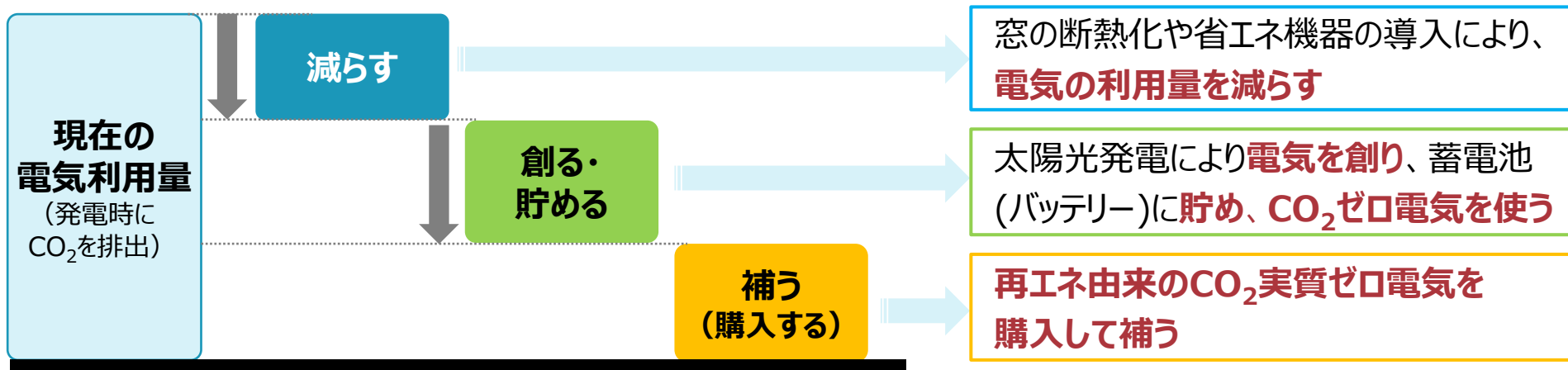
主な参画  
事業者

仙台市 東北電力 東北電力ソーラーeチャージ NTT東日本 カメイ アイリスオーヤマ 大成建設 ダイキン工業 みやぎ生協  
七十七銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 定禅寺通街づくり協議会 定禅寺通エリアマネジメント 東北大学



## 1-2. 取り組み全体のイメージ

➤ 電気の利用に伴うCO<sub>2</sub>排出を、以下の方法で実質ゼロにします



### この機会に是非ご検討いただきたいこと

#### ① 省エネ・再エネ設備（太陽光パネル・蓄電池等）の導入

- ・「購入」または「初期費用ゼロモデル」を選択できます

減らす  
創る・貯める

補助制度を  
活用できます！

#### ② 「再エネ由来CO<sub>2</sub>実質ゼロ電気メニュー(再エネメニュー)」への切り替え

補う

- ・一般的に割高ですが、市と東北電力が協力し、安価なメニューを創設しました（参考資料集P3参照）  
(東北電力の従来の再エネメニュー：通常料金+1.87円/kWh ⇒ 今回創設する再エネメニュー：通常料金+0.6円/kWh)

#### ③ デマンドレスポンス（DR）へのご参加

- ・太陽光発電による電気を無駄なく使うため、東北電力が**ご家庭の設備を遠隔制御**するサービス

# 1-3. 再エネ設備（太陽光パネル・蓄電池等）導入のメリット

## ①電気代の削減、安定



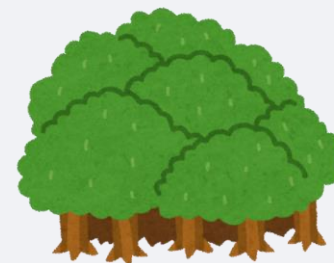
毎月の電気代削減につながります  
また、電気の高騰時も  
電気代が安定します

## ②停電時も安心



日中、太陽光発電により  
家電やスマホ等への充電が可能です  
蓄電池を導入すれば夜間も安心です

## ③地球温暖化対策

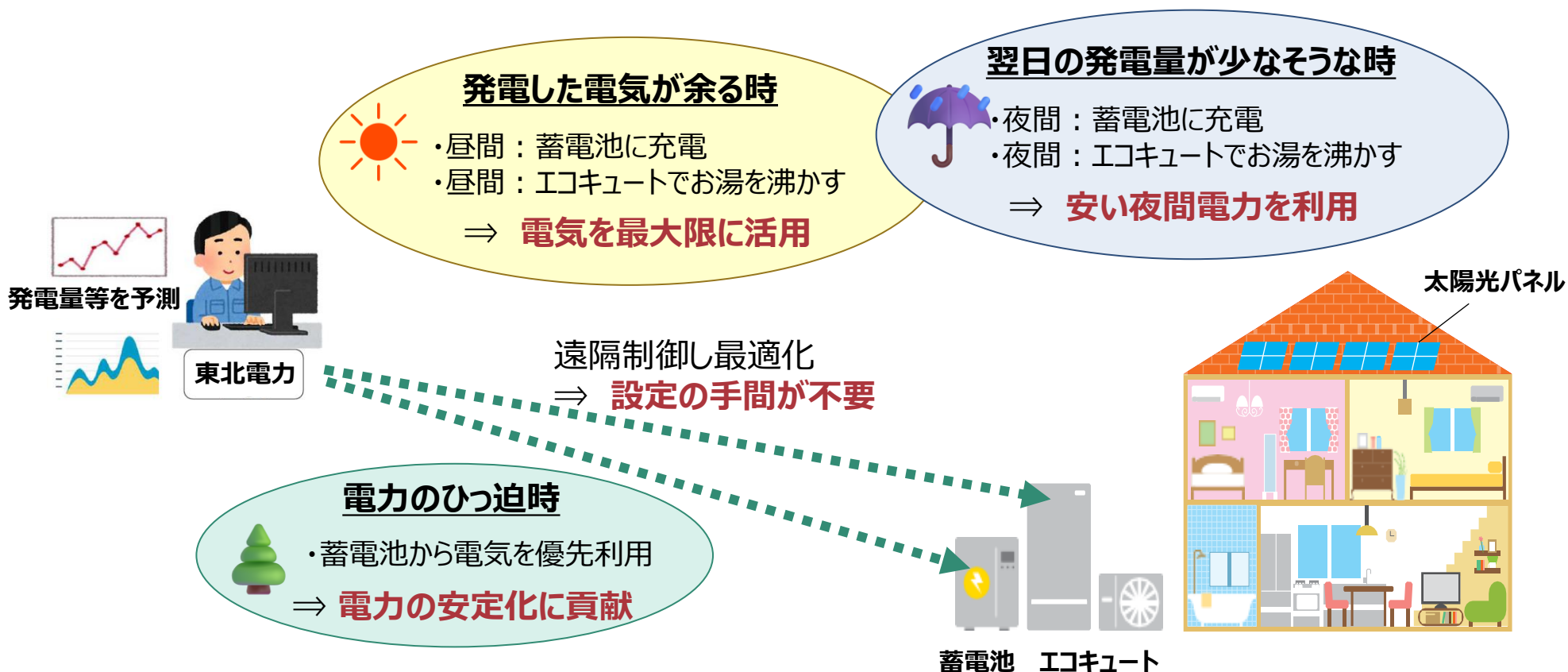


地球温暖化の悪影響が  
いつでも起こり得る中  
皆さまの選択・行動の効果が  
見込まれます！

# 1-4. デマンドレスポンス (DR) の概要

## 概要

- DRとは、太陽光発電による電気を効率的に活用する仕組みです
- 東北電力と契約し「東北電力ecoチャレンジ」に申し込まれます
  - ・ 東北電力が、蓄電池とエコキュートを遠隔で制御
  - ・ 普段どおりの生活で、太陽光で発電した電気を最大限に活用でき、環境と家計にやさしい暮らしとまちづくりを実現
  - ・ 参加者には参加報酬（ポイント等）が付与





## 2-1. 補助制度の概要について

補助実施期間	<b>2024年8月1日</b> から <b>2029年3月</b> まで ※ 各年度の補助申請期限は <b>12月末日</b> (= 最終年度申請期限2028年12月末日予定)	<b>残り4年！ 延長はありません</b>
補助対象者	<b>紫山3・4丁目にお住まいの方</b> ※ 設置する事業者による申請の代行も可能です	
基本要件 ※他の要件等は、 参考資料集を ご覧ください	<b>■「再エネメニュー」への切り替え（参考資料集P3～4参照）</b> ※ 補助を受けた年度の翌々年度の4月までに切り替えが必要です  ■（原則）2者以上から見積を徴取すること（これによりがたい場合は「理由書」を提出） ■（原則）補助金交付決定後に契約すること（やむを得ない場合は「事前着手届」を提出） ■ 設備の法定耐用年数の期間は使用すること（太陽光パネル：17年、蓄電池：6年等） ■ 市・国の求めに応じて <b>データの提供等に協力</b> すること（太陽光発電量等）	
設備導入方法	購入 または 初期費用ゼロモデル	
留意事項	■ 太陽光パネルの屋根への設置に際し、住宅の築年数や状況、屋根の仕様などによって構造安全性に係る対策工事や屋根のメンテナンスが必要となる場合があります  ■ 初期費用ゼロモデルには、申込者の年齢や住宅の築年数などの申し込み条件があります	





## 2-2. 補助対象設備と主な補助要件

国資料等を踏まえた参考価格です。既築住宅の場合、各住宅の状況によって工事費は異なるため、この参考価格より高くなる可能性があります。まずは、各ハウスメーカー・施工店にお問い合わせください

対象設備等	機能・効果	主な補助要件	参考価格
太陽光パネル	太陽光で発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電した電気の<b>FIT制度による売電は不可</b></li> <li>■ 発電した電気の使用割合（自家消費率）30%以上</li> </ul>	32.6万円/kW
蓄電池 (バッテリー)	太陽光で発電した <b>電気を蓄える</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電による電気を充電する設備</li> <li>■ 太陽光パネル設置済みの場合、蓄電池のみ設置も可</li> </ul>	23.1万円/kWh
HEMS ホームエネルギー マネジメントシステム	<b>電気使用量の「見える化」</b> や 家電の自動制御を行うシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電量・電気使用量データ収集・分析等が可能な設備</li> </ul>	30万円/台
エコキュート	<b>効率的にお湯を沸かす</b> 給湯器	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>DRに参加する場合のみ補助対象</b></li> <li>■ 既設エコキュートの交換も可（既設品よりも省CO<sub>2</sub>効果が得られること）</li> </ul>	55万円/台
V2H ビークル・トゥ・ホーム	電気自動車(EV)等に給電し、 非常時にはEV等から住宅に電力供給できる設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>DRに参加する場合のみ補助対象 (2027年度より補助開始予定)</b></li> </ul>	—
断熱改修	窓及び壁等の断熱改修	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 居間又は主たる居室（寝室は除く）を中心とした改修</li> <li>■ 窓のみ改修の場合、住宅全ての窓を改修すること</li> </ul>	—

※ 設備機能等の詳細要件は、国のルールによります。また、設置工事費等は、国のルールに基づき、必要最小限度の範囲で補助対象になります

※ 太陽光パネルや蓄電池については、**発電量・充電量のデータを1年以上保存できるもの**を導入してください

※ DRへの参加には条件があります。詳しくは本資料のP7をご覧ください





脱炭素先行地域

## 2-3. 補助プランの選択肢

**推奨**

### 再エネ有効活用 (DR) プラン (おすすめプラン)

※DRへの参加と東北電力との  
電気契約が必須です  
※DRの制御が可能な機器を  
導入する必要があります

補助対象設備等		補助率	補助上限額
太陽光パネル	必須 (設置済の場合、新規購入不要)	2 / 3	補助上限額なし
蓄電池(バッテリー)	必須 (太陽光パネルとの接続が必須)		
HEMS	必須		
エコキュート	任意 (太陽光パネルとの接続が必須)		
V2H	任意 (太陽光パネルとの接続が必須) ※2027年度より補助開始予定。他の設備と 時期を分けて申請可能		
断熱改修	任意	2 / 3	120万円/戸

### 太陽光・蓄電池 プラン

※DR参加なし

補助対象設備等		補助率	補助上限額
太陽光パネル	必須 (設置済の場合、新規購入不要)	2 / 3	合計250万円/戸
蓄電池(バッテリー)	必須 (太陽光パネルとの接続が必須)		
HEMS	任意		
断熱改修	任意	2 / 3	120万円/戸

### 太陽光 プラン

※DR参加なし

補助対象設備等		補助率	補助上限額
太陽光パネル	必須	3 / 5	120万円/戸
断熱改修	任意	2 / 3	120万円/戸

※ 断熱改修のみを実施する場合も補助対象となります

※ 補助の対象となる設備費・工事費等に対し、表に記載の補助率を適用します

## 3-1. 設備導入のコストメリット【導入方法】

### ■ 重視するポイントと導入方法

トータルコストを重視

メーカーを自由に選びたい

自宅の設備は自分で所有したい

初期投資を抑えたい

万が一の故障時にも事業者の責任で対応

保守・点検に手間をかけたくない



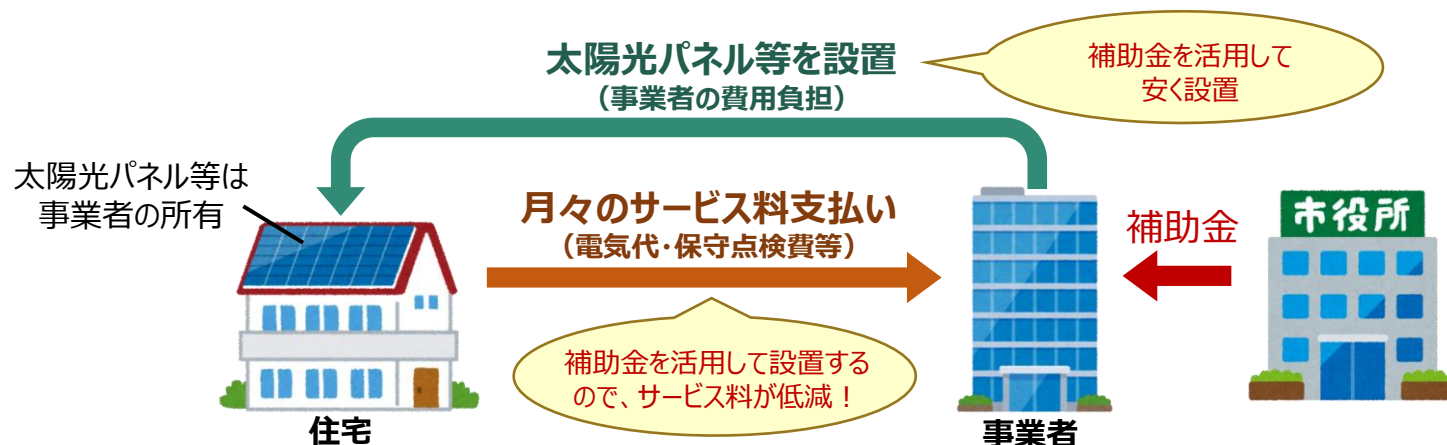
購入モデル

金融機関とのローン契約により購入することも可能



初期費用ゼロモデル

### ■ 初期費用ゼロモデルの仕組み



## 3-2. 設備導入のコストメリット試算【イニシャルコスト回収年数】

		導入前	導入パターン①	導入パターン②
			太陽光 4.0kW 補助なしイニシャルコスト：131万円 補助率：3/5	太陽光 5.6kW 蓄電池 5.6kWh HEMS 補助なしイニシャルコスト：342万円 補助率：2/3
オール電化	イニシャルコスト	—	59万円	135万円
	電気料金	2.5万円／月	1.8万円／月 【導入前と比べて▲8.7万円／年】	1.2万円／月 【導入前と比べて▲16.1万円／年】
	イニシャルコスト回収年数	—	6.8年	8.4年
ガス併用	イニシャルコスト	—	59万円	135万円
	電気料金	1.6万円／月	0.9万円／月 【導入前と比べて▲8.2万円／年】	0.5万円／月 【導入前と比べて▲13.8万円／年】
	イニシャルコスト回収年数	—	7.3年	9.8年

- ※ イニシャルコスト回収年数はイニシャルコストが大きく影響し、試算と差が出る可能性があるため、複数の見積もりを取ることをおすすめします。  
 まずは、各ハウスメーカー・施工店にお問い合わせください  
 ※ ガス併用住宅の試算には、ガスの使用料金は含まれていません



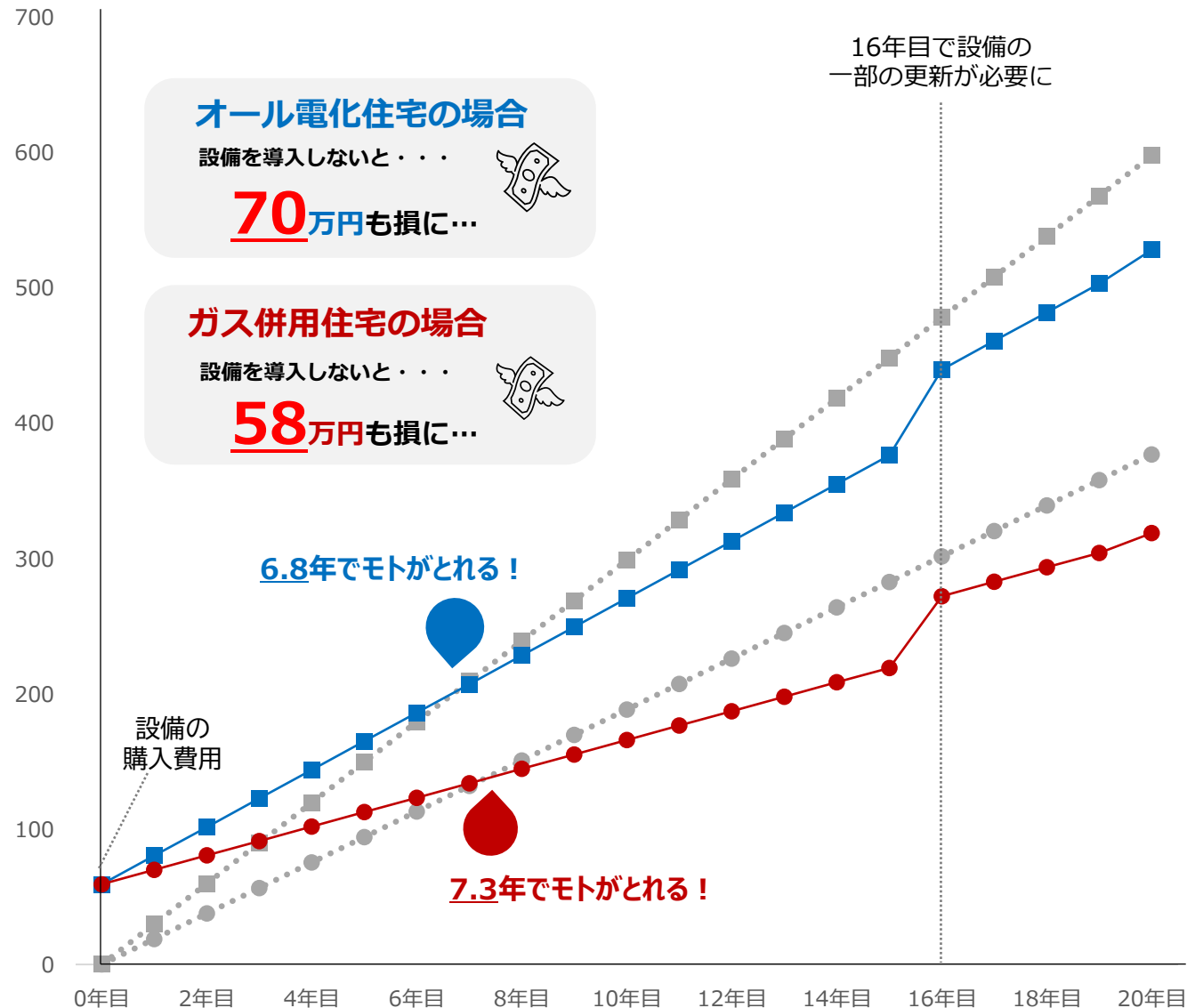
脱炭素先行地域

### 3-3. 設備導入のコストメリット試算【導入～廃棄】

(補助金を活用して導入した場合) 20年間のコストシミュレーション

【購入】  
太陽光のみ

(万円)



約598万円

設備導入無し

約528万円

導入

約377万円

設備導入無し

約319万円

導入

補助金プラン	太陽光プラン
太陽光パネル	4.0kW

※ ガス併用住宅の試算には、ガスの使用料金は含まれていません



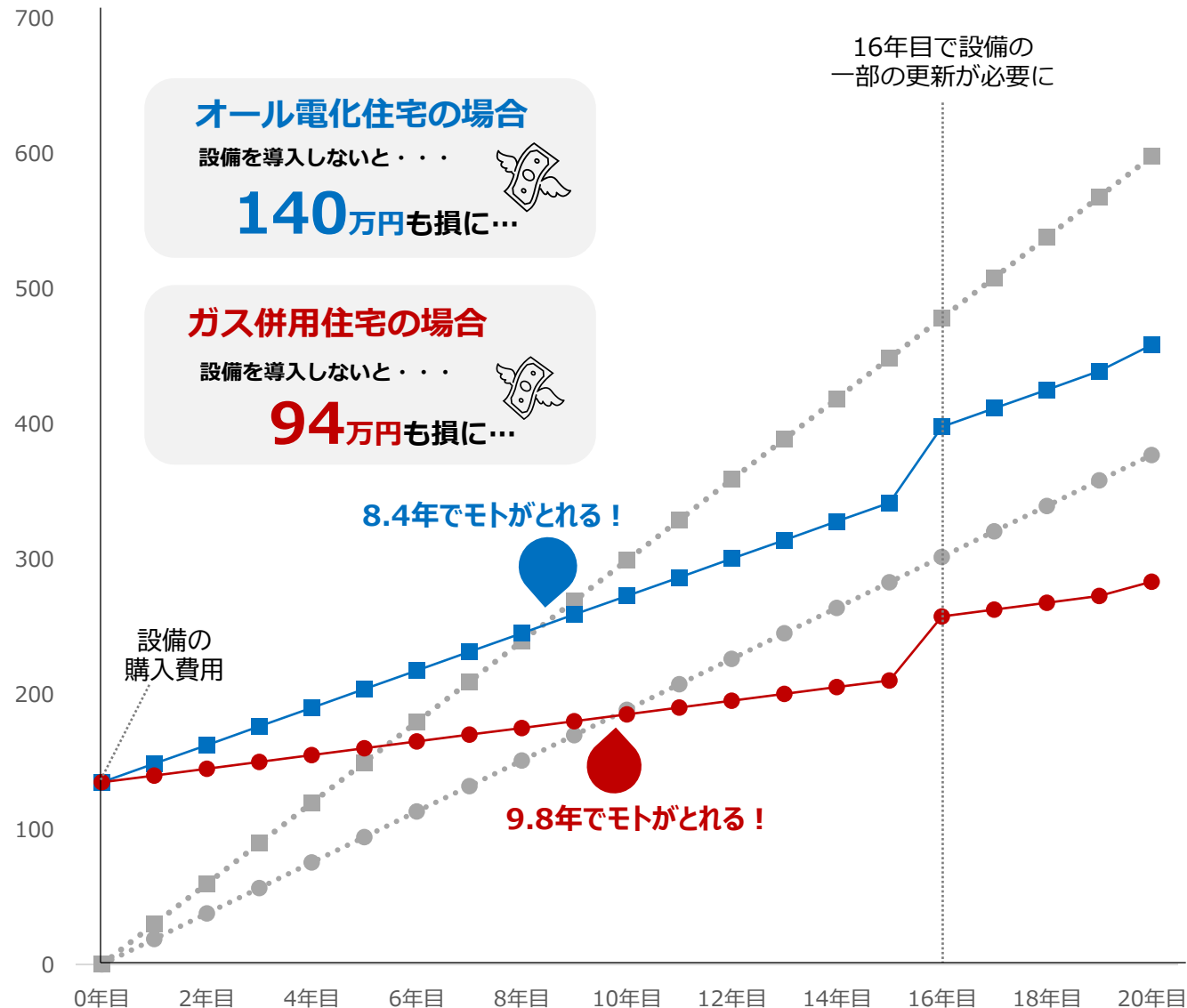
脱炭素先行地域

## 3-4. 設備導入のコストメリット試算【導入～廃棄】

(補助金を活用して導入した場合) 20年間のコストシミュレーション

**【購入】  
太陽光・蓄電池**

(万円)



約598万円

設備導入無し

約458万円

導入

約377万円

設備導入無し

約283万円

導入

《試算条件》

補助金プラン	太陽光・蓄電池プラン
太陽光パネル	5.6kW
蓄電池	5.6kWh
HEMS	あり

※ ガス併用住宅の試算には、ガスの使用料金は含まれていません



# 3-5. 設備導入のコストメリット試算【導入～廃棄】

(補助金を活用して導入した場合) 20年間のコストシミュレーション

**【初期ゼロ】  
太陽光・蓄電池**

**オール電化住宅の場合**

設備を導入しないと・・・

**96万円**も損に...

**ガス併用住宅の場合**

設備を導入しないと・・・

**33万円**も損に...

15年経過後  
所有権が住民に移ります

16年目で設備の  
一部の更新が必要に

約598万円

設備導入無し

約502万円

初期費用  
ゼロモデル

約377万円

設備導入無し

約344万円

初期費用  
ゼロモデル

《試算条件》

補助金プラン	太陽光・蓄電池 プラン
太陽光パネル	5.6kW
蓄電池	5.6kWh
HEMS	あり

※ ガス併用住宅の試算には、ガスの使用料金は含まれていません



脱炭素先行地域

## 4-1. 相談体制

### 【制度全般的なこと】 杜の都脱炭素センター



#### 【ホームページ】

URL : <https://sendai-zerocarbon.jp>



- ・ 各種資料、申請書様式、  
届出済事業者の一覧等を掲載中
- ・ 2025年6月1日リニューアル（予定）

#### 【コールセンター】

電話 : 022-745-2030

- ・ 受付時間 9:00～17:00
- ・ 営業日  
2025年 **5月31日まで 木～日**（祝日も営業）  
2025年 **6月 1日から 月～金**（祝日休）
- ・ 休業日 年未年始

### 【各住宅個別のこと】 届出済事業者



- 届出済事業者以外による設備導入は  
補助対象外です
- 届出制とする目的
  - ・ **需要家の安心の確保**  
： 悪質な訪問販売等の防止
  - ・ **事業の着実な推進**  
： 事業趣旨及び補助制度を熟知した担い手による事業の  
着実な推進



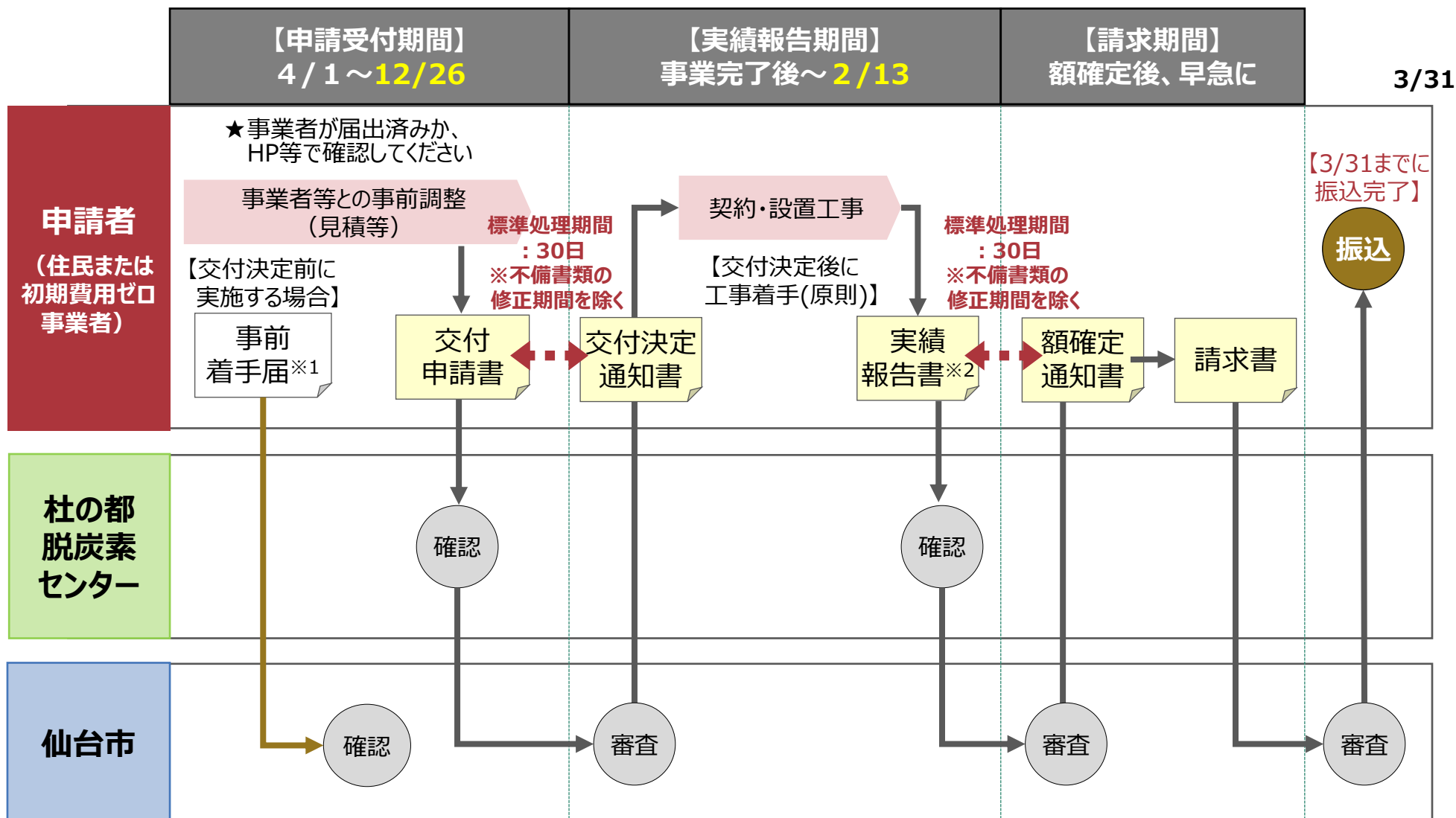
## 4-2. 届出済事業者一覧

ハウスメーカー	リフォーム事業者	初期ゼロ事業者	設備事業者
メープルホームズ仙台	カメイ	東北電力ソーラーe チャージ	デンキカン泉 藤光ネットワーク
スウェーデンハウス東北支店	積水ハウス建設東北	ソーラーフロンティア	エーシーネクスト
泉パークタウンサービス	ブロス		住宅工房ひなた
三井ホーム東北支社	ギヴ・クオリティー		アイリスプラザ ダイユニカンパニー
東北ミサワホーム	Experts & trust		
北洲	モットーキュー		
パナソニックリフォーム	JAPAN HOME WAND		
住友林業ホームテック	吉田産業 ドルフィン利府店		
積水ハウスリフォーム仙台営業所	エネサンス東北		
スモリホールディングス	タウンエステート		
橘環境建築工房	フォレストホームサービス仙台支社		
カネソ曾根建業	日本エコテック仙台営業所		
セキスイファミエス東北	サンロク仙台店		
日本ハウスホールディングス	はぴねす		
	サンヨーテクニカル		

上記は2025年5月24日時点のものです  
 杜の都脱炭素センターHPにて最新の情報  
 をご確認ください



## 4-3. 補助金の申請フローとスケジュール（今年度分）



（※1）事前着手した場合は、可能な限り早急に交付申請してください

（※2）「再エネメニュー」への申込書の提出と、DRの参加申込の完了（該当者のみ）が必須となります

（※3）申請手続きを事業者にて代行依頼することも可能です



## 4-4. 省エネ・再エネ設備導入の全体スケジュール（今年度分）

